

イ 財政計画について

1. 財政計画における基本的な考え方
2. 財政計画目標(経営指標)
3. 財政シミュレーション
4. 経営指標の見込み
5. 使用料改定時期と改定率

1. 財政計画における基本的な考え方

1. 計画改定時における厳しい経営状況

人口減少や使用者の節水努力等により有収水量は減少傾向にあるうえ、企業等の大口使用者が令和7年度に事業撤退予定であるため大幅な減収が見込まれる。

また、昨今の原油価格・原材料費等の高騰は、膨大な施設を保有する下水道等事業会計の財政状況の悪化を招く大きな要因となることが予測され、令和6年度以降も一層厳しい経営環境が想定される。

2. 建設改良費の確保

本市の公共下水道等事業は、供用開始から50年以上経過しており、今後見込まれる大量の施設更新に備え、令和2年度に策定したストックマネジメント計画や総合地震対策計画に基づきながら、事業費を確保する必要がある。

3. 適切な内部留保資金の水準

経営の健全化を図るため、経営指標を注視するとともに、下水道等事業会計における義務的経費が確実に執行でき、かつ災害対応が可能な額の目安として、20億円～23億円の内部留保資金を確保する必要がある。

4. 使用料の改定の検討

厳しい市民生活の状況を踏まえつつ、不断の企業努力によっても資金の確保が困難な場合は、算定期間を3年とする料金改定を検討する。

2. 財政計画目標（経営指標）

1. 経常収支比率 計画期間平均 100 %以上

使用料や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標。単年度収支が黒字であることを示す100%以上となる必要がある。

2. 経費回収率 計画期間平均 100 %以上

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す指標。100%を下回っている場合は、適正な使用料収入の確保及び污水处理費の削減が必要である。

3. 企業債残高対事業収益比率 719%以下（参考 類似団体の平均 808%）

企業債が収入規模に見合ったものかを示す指標。この数値が過度に高い場合は、将来世代への負担が重すぎる可能性がある。

4. 資金残高対事業収益比率 43%以上（参考 類似団体の平均 45.9%）

収入規模に対して、どの程度資金を確保できているかを示す指標。日常の資金繰りの観点から、低すぎてはいけない。

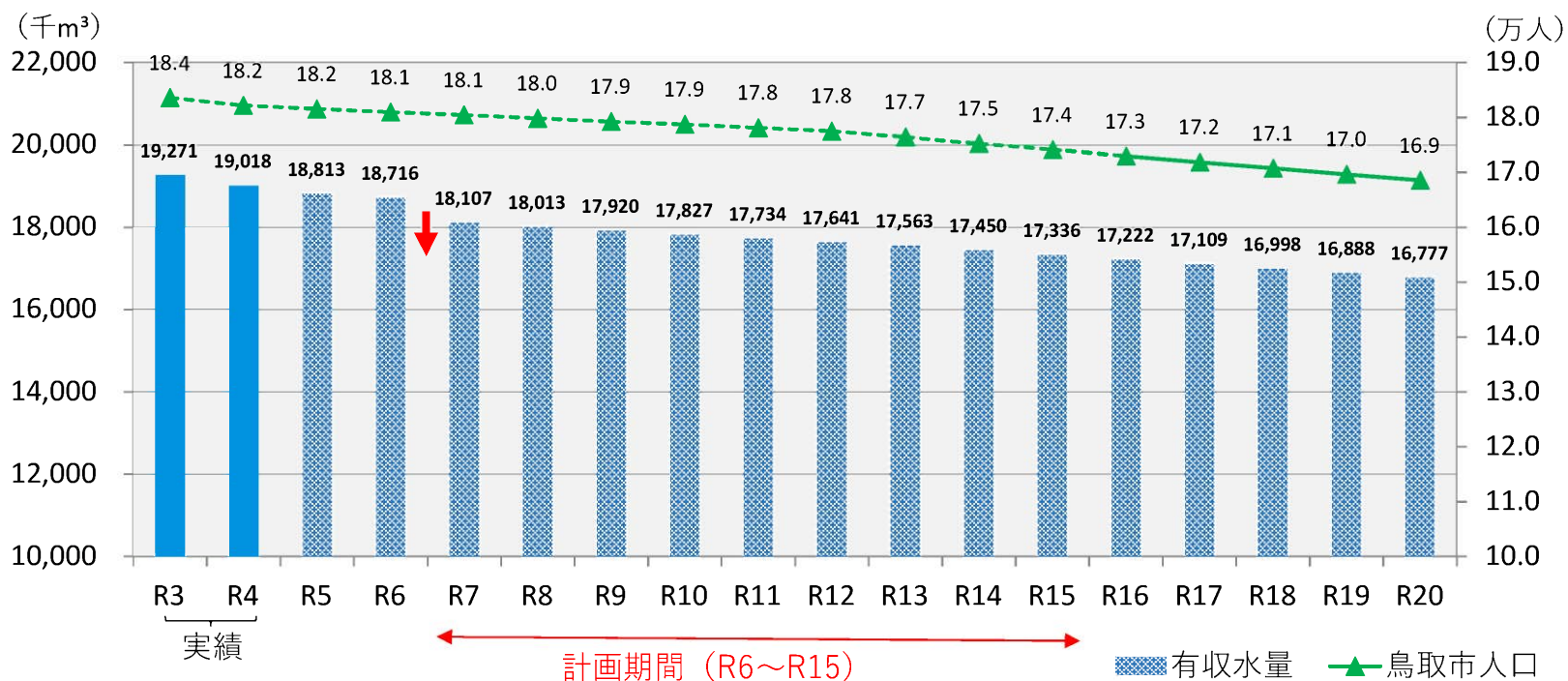
5. 内部留保資金 20～23億円を確保（新）

支払い準備資金（17億円～20億円）＋災害対応分（3億円）を確保する。

3. 財政シミュレーション

- (1) 有収水量・人口動態の見込み
- (2) 使用料収入の見込み
- (3) 維持管理費の見込み
- (4) 建設改良費の見込み
- (5) 企業債残高の見込み
- (6) 公債費の見込み
- (7) 一般会計繰入金見込み
- (8) 内部留保資金の見込み

(1) 有収水量・人口動態の見込み



(注1)有収水量：使用料徴収の対象となる水量のこと。

(注2)鳥取市人口：R4年度までは毎年度末の行政人口。

R5年度以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」を参考に算出。

【試算条件】

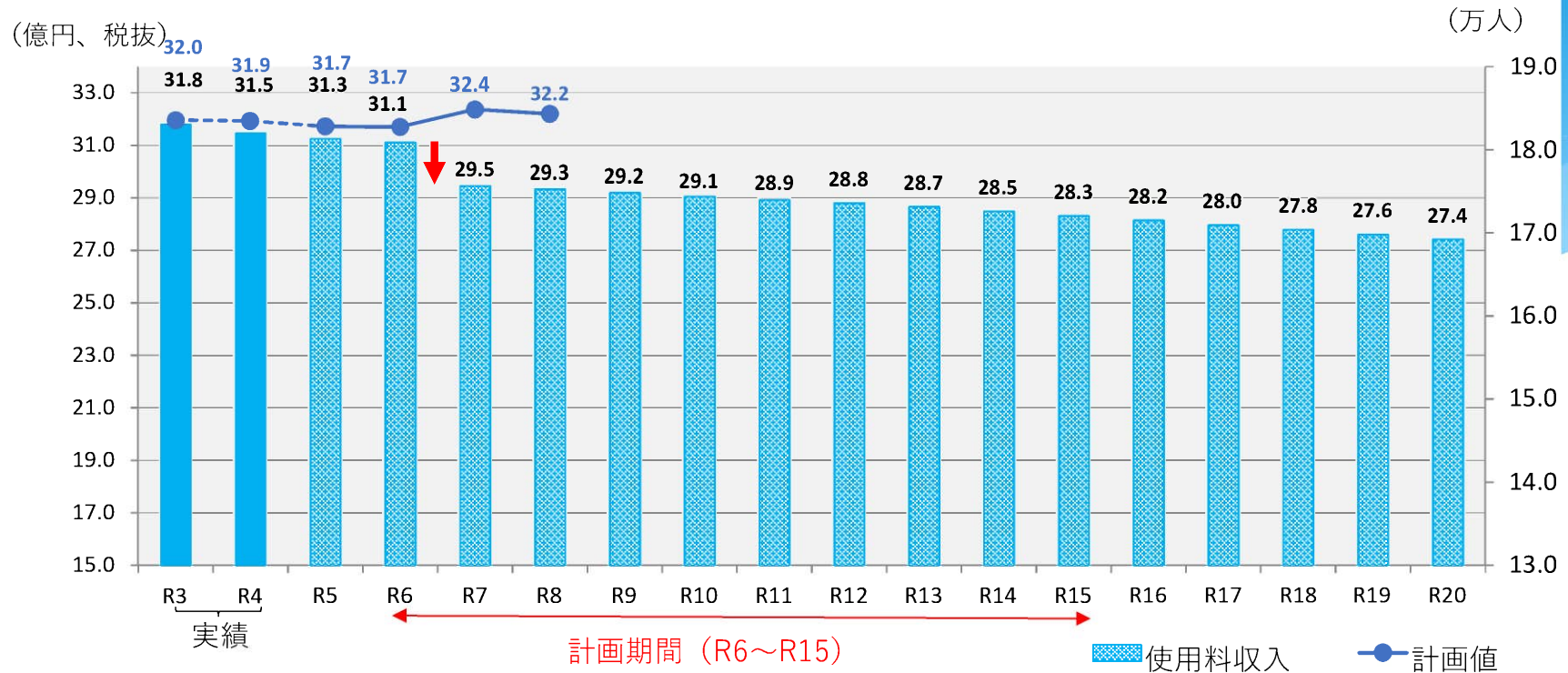
- ・人口減少に伴う水洗化人口の減少を見込む。
- ・企業等の大口使用水量について、R7年度に見込まれる事業撤退分に係る減少分をR4年度実績相当で見込む。

【見込み】

- ・人口減少による有収水量の減少は避け難い。
- ・企業等の大口使用水量については、事業撤退分の影響を想定するとR7年度以降に大幅な減少となる。

※ 企業誘致等により増収が見込まれる場合は、情報に基づき随時計画に盛り込む。

(2) 使用料収入の見込み



【試算条件】

- ・ 現行の使用料のままを見込む。
- ・ 有収水量の見込みを反映。
(R7年度以降は、事業撤退が見込まれる大口使用者の減額も見込む。)

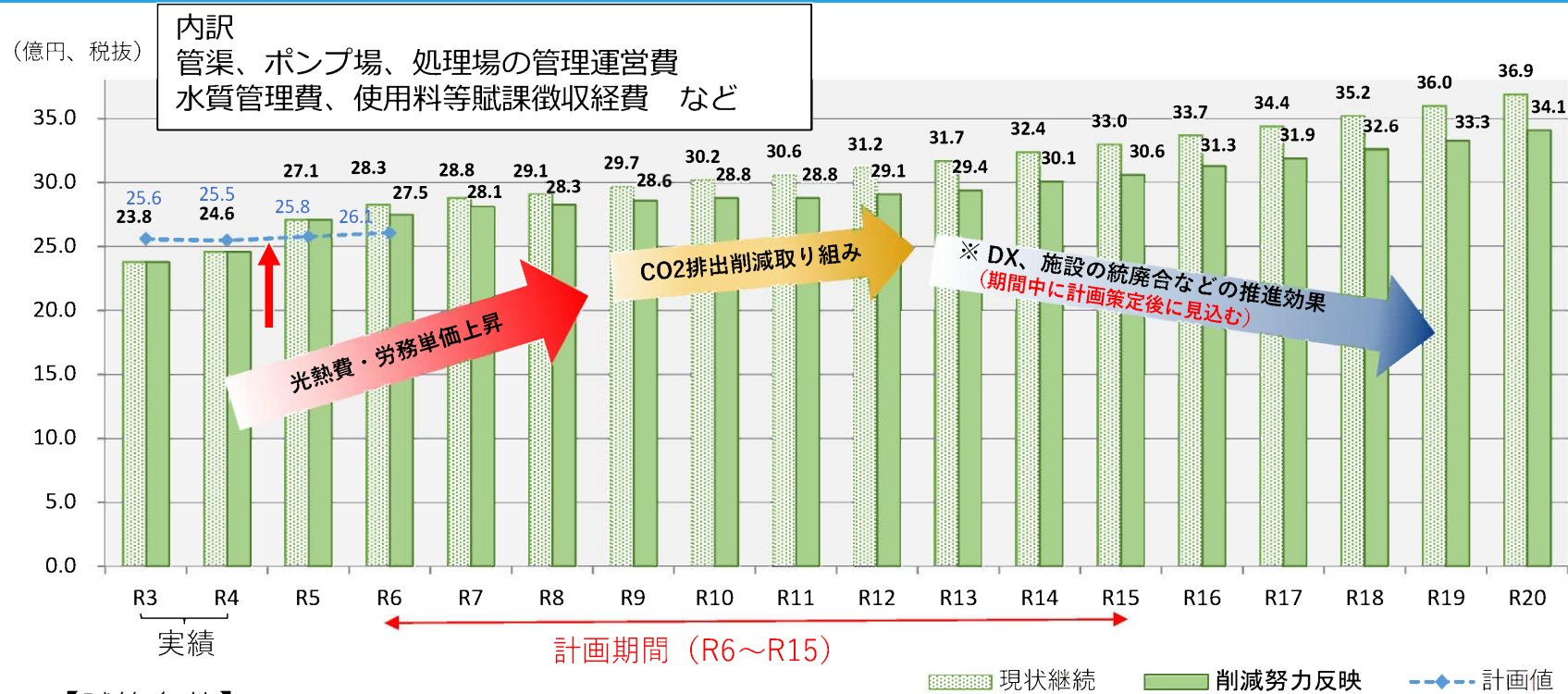
【見込み】

- ・ 人口減少に合わせて収入減少が続くことが予想される。
- ・ 従量逓増制を採用しているため、特にR7年度以降は、大口使用者の事業撤退による収入減が顕著となる。

下水道等使用料徴収率の推移

区分	R1	R2	R3	R4	(%)
現年度分	98.0	98.1	98.0	98.4	
過年度分	21.5	22.3	23.4	27.3	
計	92.7	92.9	93.2	94.0	

(3) 維持管理費の見込み



【試算条件】

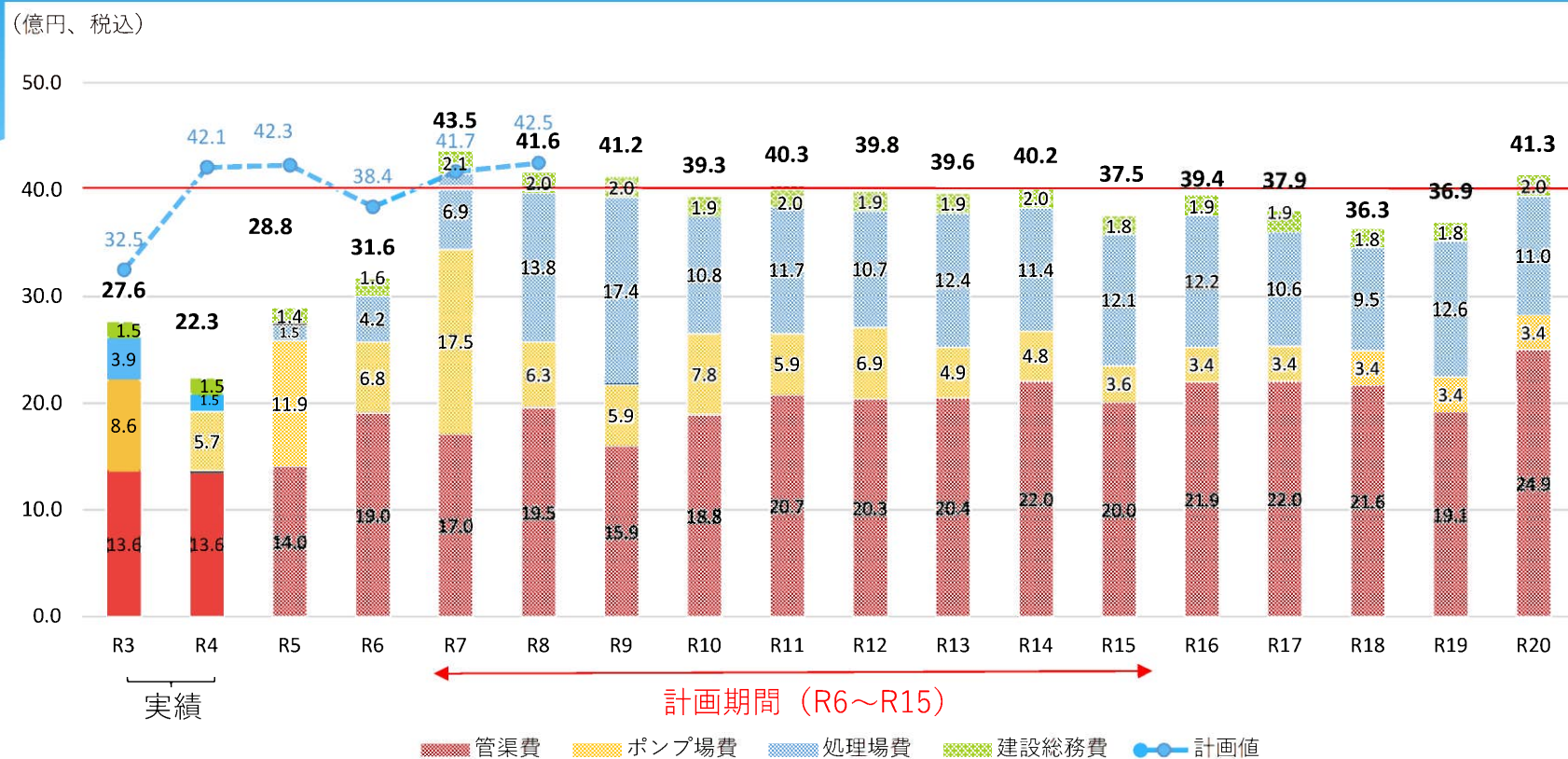
- ・ 近年の労務単価や物価の上昇を見込む。
- ・ CO2排出削減の取り組みにより、R9~12年度の4年間で1億2千万円の減少を見込む。
- ・ 老朽化が進む修繕費については、ストックマネジメント計画に基づく施設整備を適切に行うことにより若干の増加にとどめている。

【見込み】

- ・ 外部要因である原油高、物価高、労務単価の影響を考慮すると、膨大な施設を有する下水道等事業において経費の増加は避けることが困難である。

※令和13年度以降のDX、施設の統廃合などの推進効果については、期間中に計画できた段階で盛り込む。

(4) 建設改良費の見込み



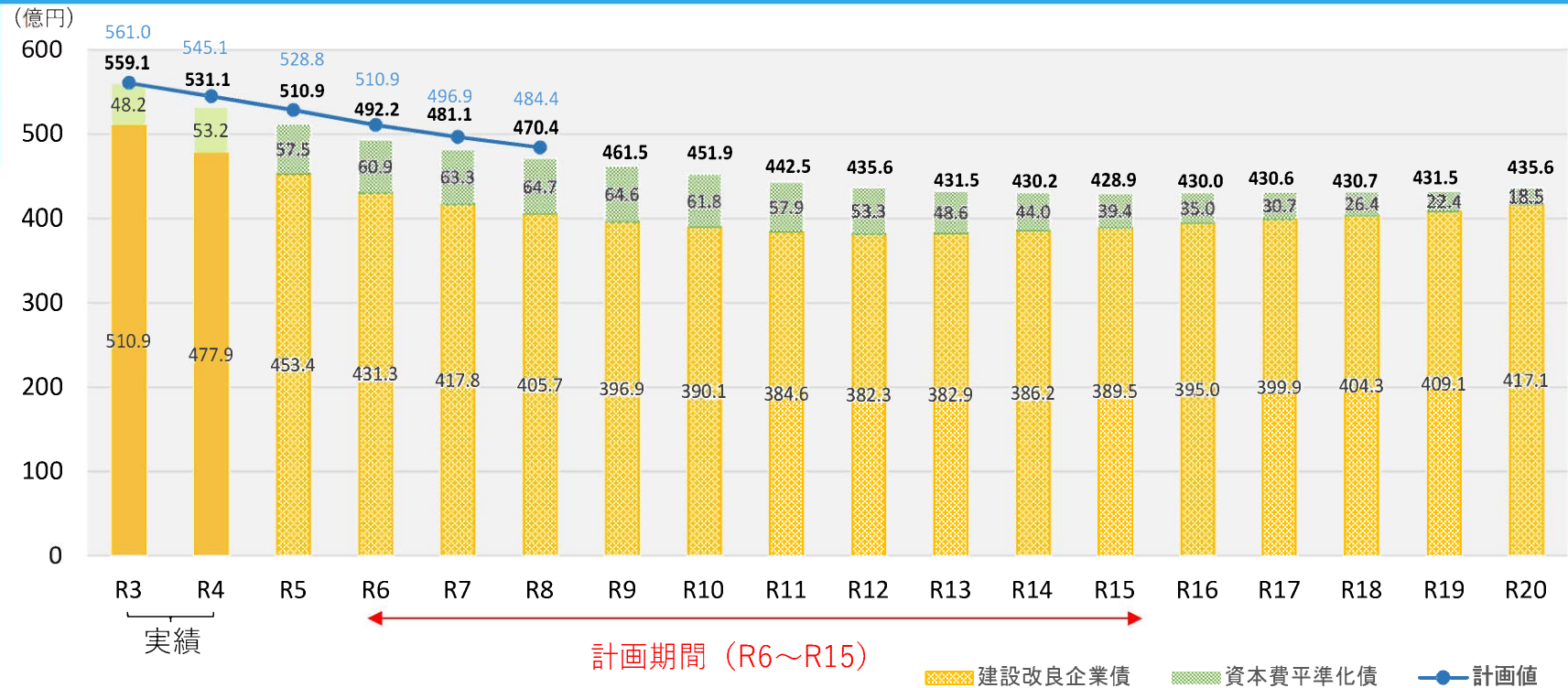
【試算条件】

- ・ストックマネジメント計画、総合地震対策計画に基づく事業費を反映。
(計画期間外であるR16~20年度以降の考え方も同じ)
- ・年度間の事業費を調整。

【見込み】

- 計画期間 R6年度~15年度 (10年間)
- ・平均40億円/年 (計画期間総額: 400億円)

(5) 企業債残高の見込み



【試算条件】

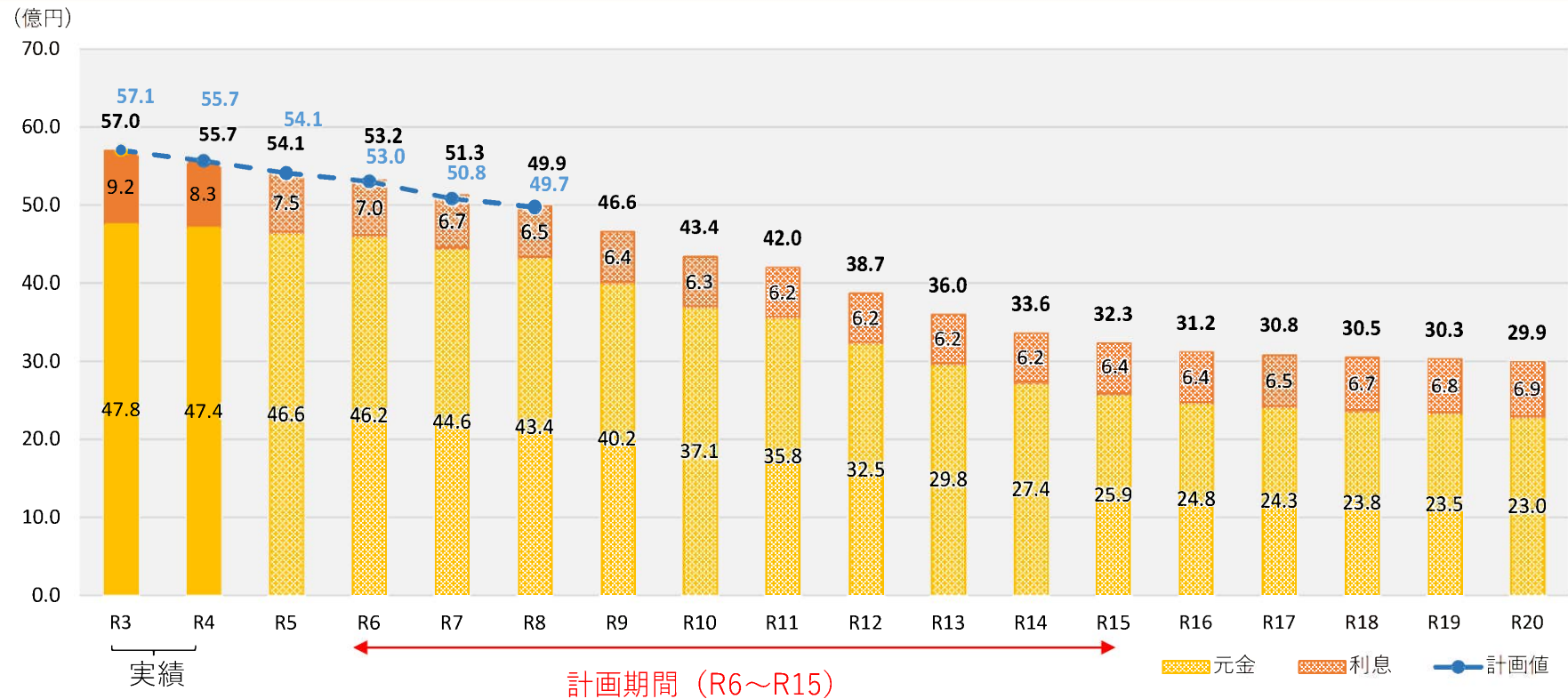
- ・建設改良計画に基づく借入を想定。
(計画期間外のR16年度以降も計画期間内と同じ考え方)
- ・国交付金配分額の減少分も見込む。(非重点50%→40%)
- ・借入条件 償還期間30年(据置5年)

【見込み】

- ・将来に負担を先送りしないよう、建設改良費を増加させた場合においても、計画期間においては起債残高の減少が見込める。

※財政状況の改善(維持管理費の削減、使用料改定)が図られた場合は、借入条件を随時見直す。

(6) 公債費の見込み



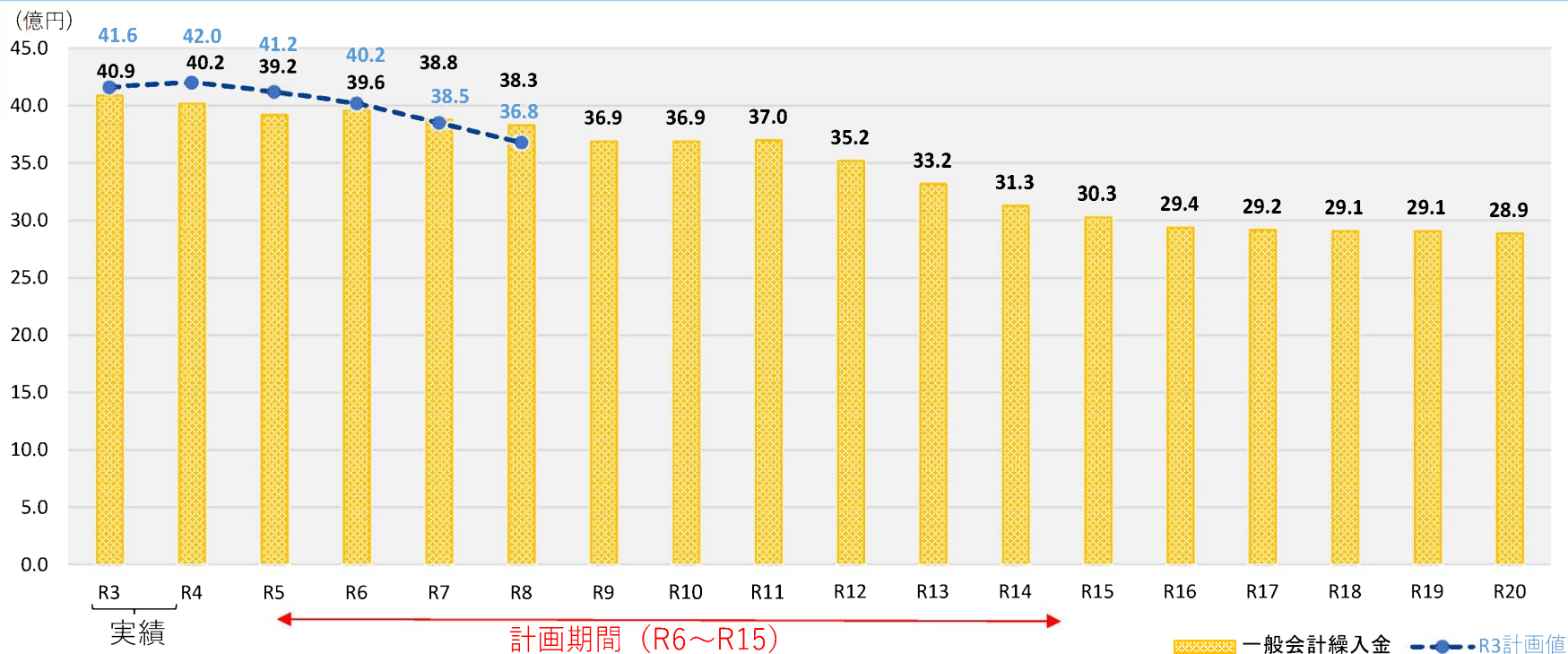
【試算条件】

- ・建設改良計画に基づく借入による償還。
(R16年度以降は平均値40億円/年で横ばい)
- ・借入利息：上昇傾向を踏まえ、R4年度実績+0.5%となる1.8%で見込む。

【見込み】

- ・平成初期の借入が順次終了するため、計画どおり事業を進めてもR20年度頃まで減少が続くものと見込まれる。

(7) 一般会計繰入金見込み



【試算条件】

- 繰入基準に基づく繰入 (従来どおり)

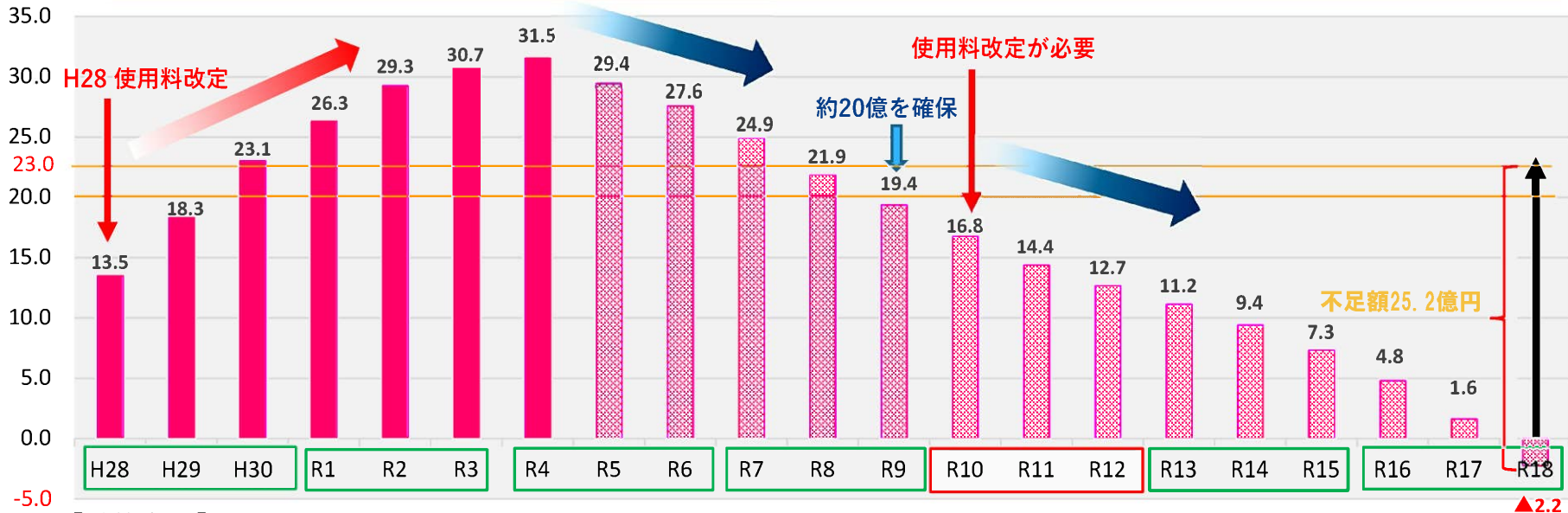
【見込み】

- 世代間の負担の公平を図る資本費平準化債発行額の減少により、R9年度から11年度はほぼ横ばいとなるが、その後は公債費の減少により、減少が見込まれる。

(8) 内部留保資金の見込み

(億円)

内部留保資金必要額 20～23億円 = 支払い準備資金17～20億円 + 災害対応3億円



【試算条件】

□ 使用料算定対象期間

● 使用料

- ・ 現行の使用料のままを見込む。
- ・ 人口減、R7年度以降は事業撤退が見込まれる。大口使用者の有収水量の減少分を反映。

● 維持管理費

- ・ 近年の労務単価や物価の上昇を見込む。
- ・ CO2 排出削減の取り組みによりR9～12年度の4年間で1億2千万円の減少を見込む。

● 建設改良費

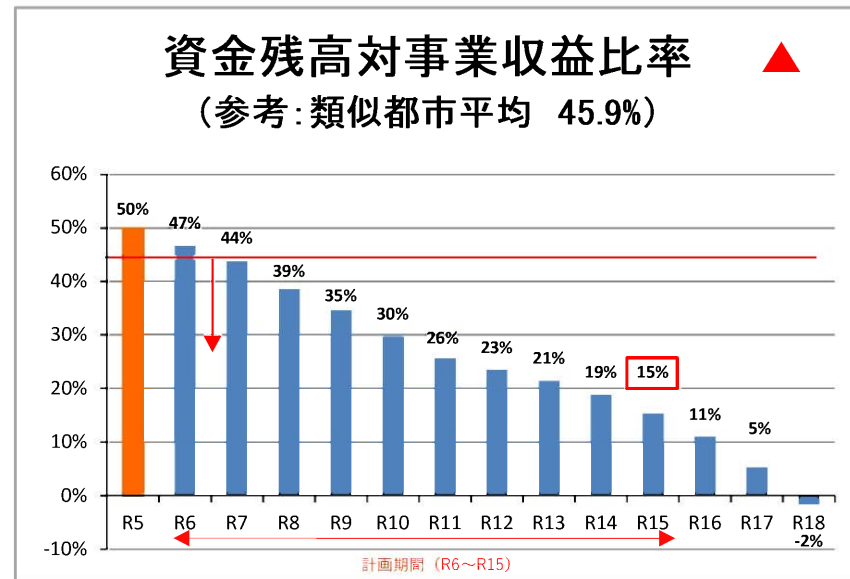
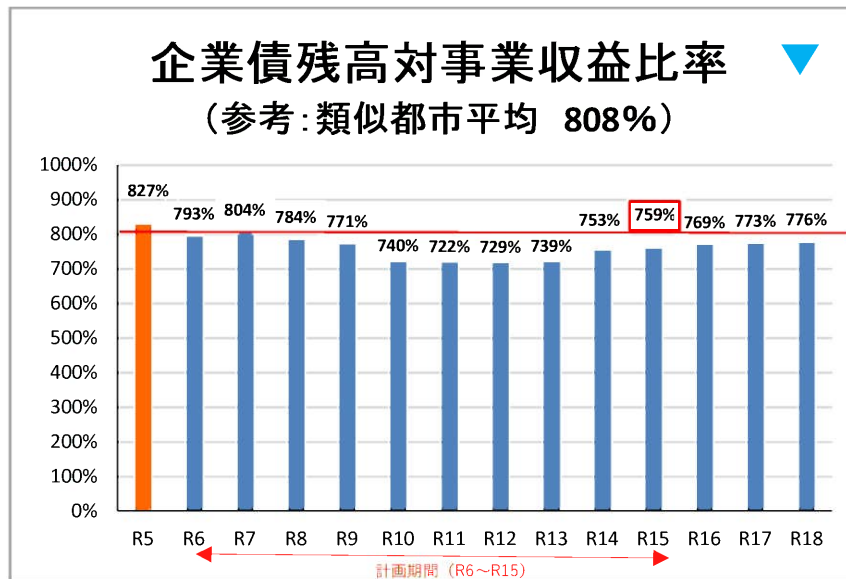
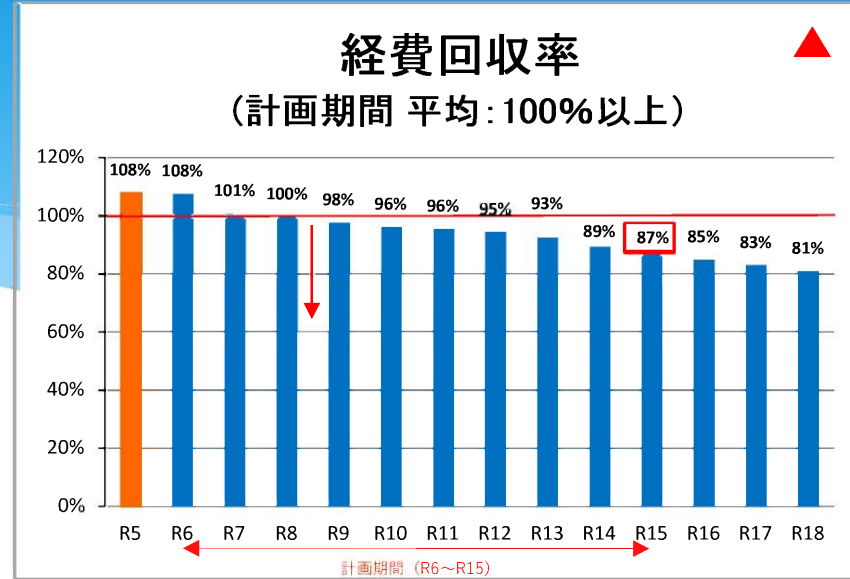
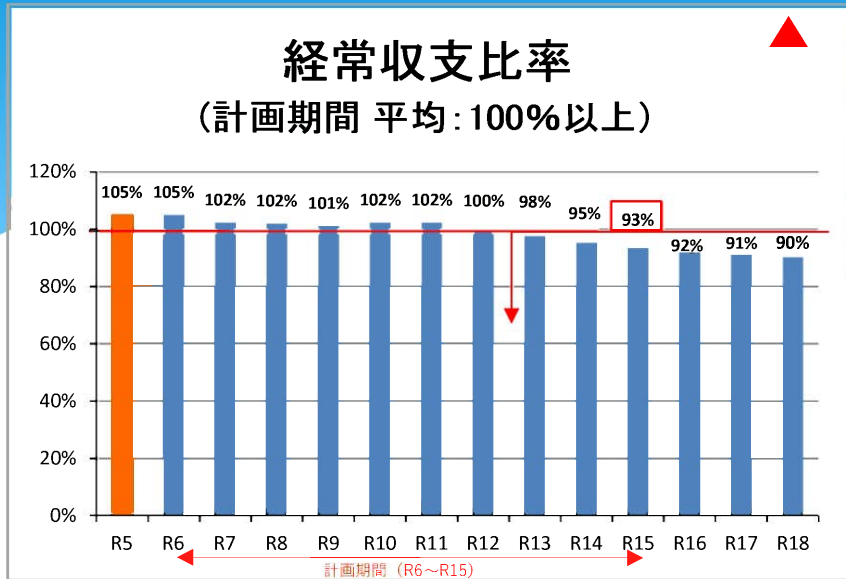
- ・ 計画期間 令和6年度～15年度（10年間）
- ・ 平均40億円／年（計画期間総額：400億円）
（計画期間外であるR16～20年度以降の考え方も同じ）

【見込み】

- ・ 使用料収入の減少や、対策を行ってもなお増加の抑制が困難な維持管理費の増加に伴い、内部留保資金は年々減少すると見込まれることから、継続した資金確保対策の検討が必要となる。

4. 経営指標の今後の見込み（使用料改定なし）

▲ : 数値が高い方が良好
▼ : 数値が低い方が良好



令和7年度以降に目標値を下回り、内部留保資金の減少傾向と同様に、資金残高対事業収益比率の落ち込みが激しく、資金不足が見込まれる。

5. 使用料改定時期と改定率

(1) R10年度 使用料改定率における内部留保資金の見込み

(2) R10年度 使用料改定率における経営指標の見込み

下水道等使用料の改定検討にあたっては、中・長期の収支予測を作成したうえで、算定期間を3年とする使用料の検討を行います。

次回の使用料見直しの検討は、令和6年度(算定期間;令和7~9年度)に実施予定です。

(1) R10年度

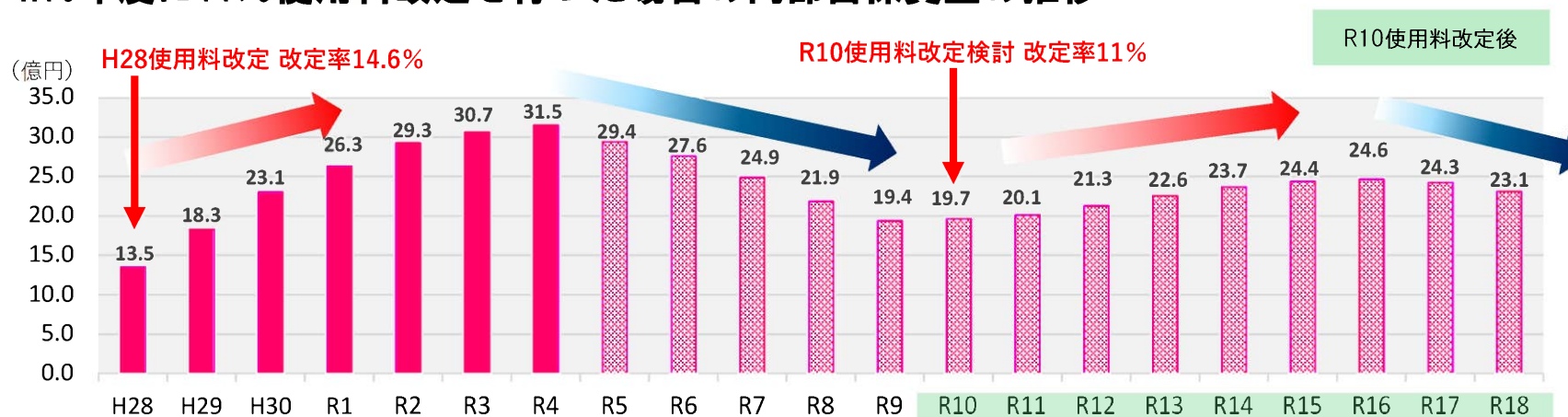
使用料改定率における内部留保資金の見込み

- R10年度に使用料改定を行った場合の各改定率における内部留保資金の推移を以下に示します。
- 概ね10年に1回とされる使用料見直し期間を見据えた場合、改定率11%の見直しが必要と見込まれます。

(単位：円)

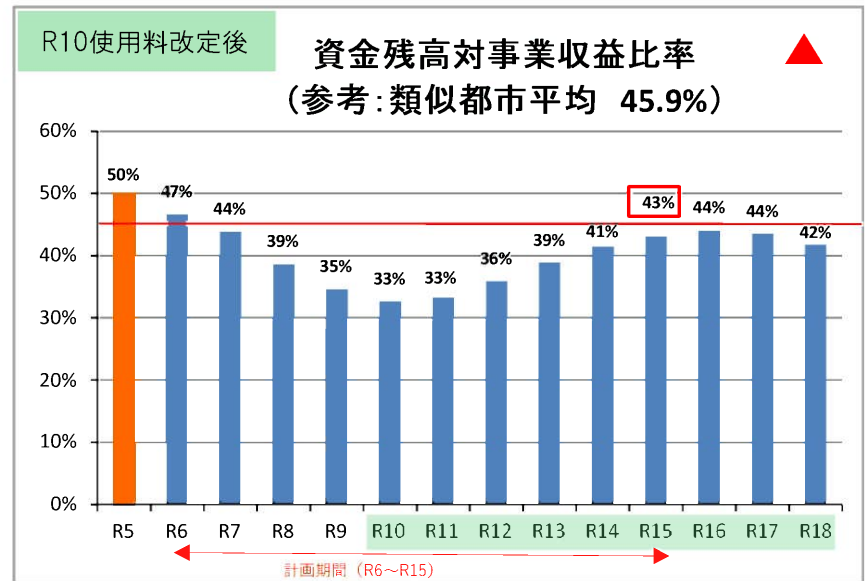
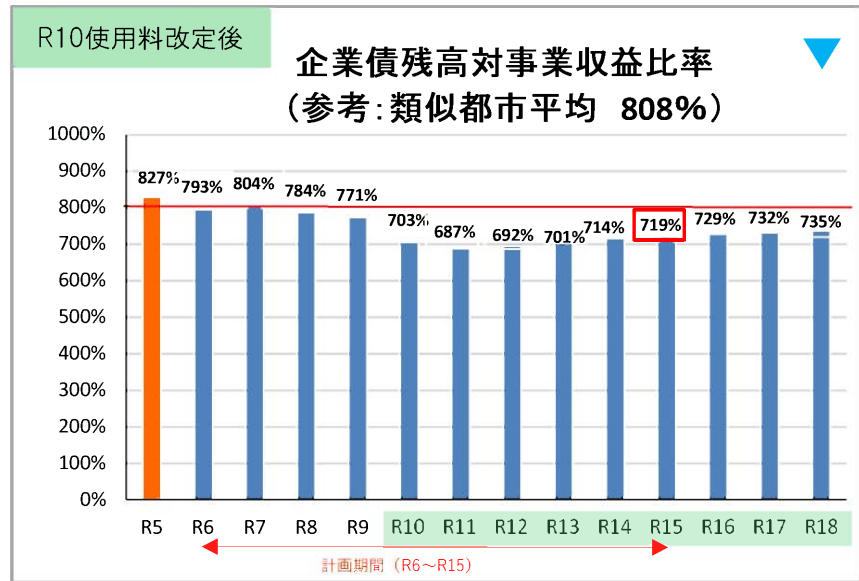
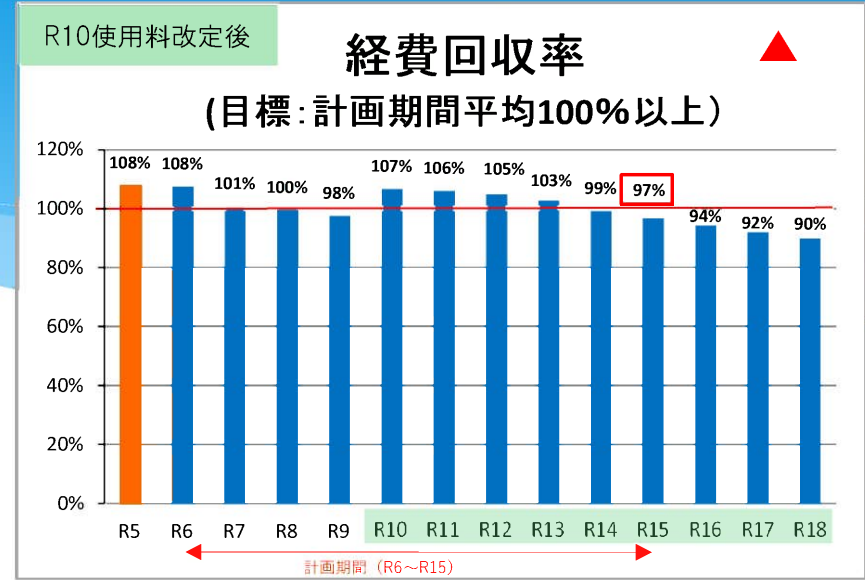
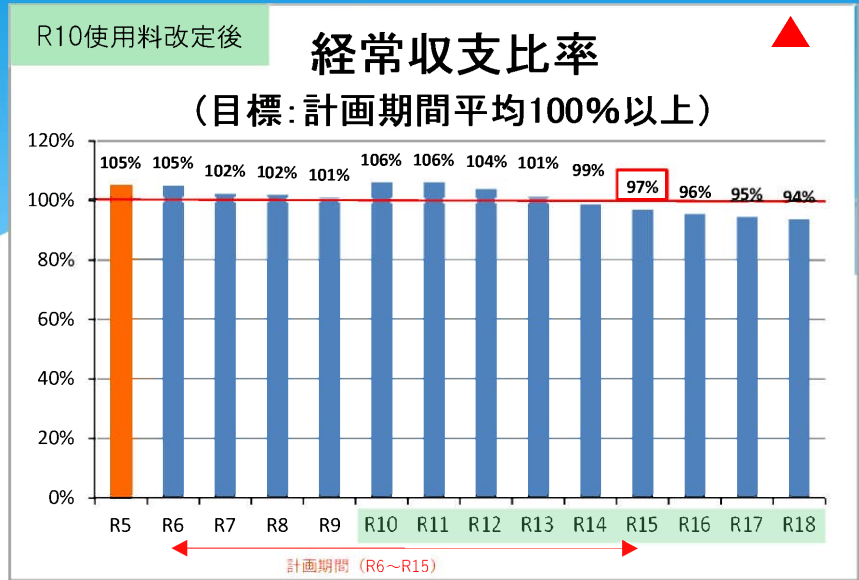
NO	内部留保資金	R10度	R11度	R12度	R13度	R14度	R15度	R16度	R17度	R18度	備考
1	料金改定なし	1,677,912,196	1,438,441,730	1,268,616,772	1,115,091,020	942,019,096	732,534,774	480,273,204	164,224,918	▲ 222,955,860	
2	改定率14% (H28改定率)	2,044,109,465	2,169,165,931	2,362,201,014	2,569,884,255	2,755,831,833	2,903,177,522	3,005,556,472	3,041,959,214	3,004,959,400	R4年度決算時点の内部留保資金を確保
3	改定率11%	1,965,638,622	2,012,582,174	2,127,861,534	2,258,142,848	2,367,157,674	2,438,039,790	2,464,424,343	2,425,301,865	2,313,263,273	安定経営が望めるライン
4	改定率10%	1,939,481,674	1,960,387,588	2,049,748,373	2,154,229,044	2,237,599,622	2,282,993,879	2,284,046,966	2,219,749,415	2,082,697,897	確保すべき最低ライン
5	改定率7%	1,861,010,831	1,803,803,830	1,815,408,893	1,842,487,638	1,848,925,464	1,817,856,148	1,742,914,838	1,603,092,066	1,391,001,769	

• R10年度に11%使用料改定を行った場合の内部留保資金の推移



(2) 経営指標の見込み R10 使用料改定率11%

▲ : 数値が高い方が良好
▼ : 数値が低い方が良好



使用料改定率11%の場合は、計画期間の令和15年度の目標数値を下回るが、資金確保は目標値に達しているため安定経営が可能と見込まれる。

経営指標の説明

▲ : 数値が高い方が良好
▼ : 数値が低い方が良好

経常収支比率 ▲
(目標：100%以上)
 $経常収益/経常費用 \times 100$

料金収入、一般会計繰入金等の収益によって経常的な費用がどの程度賄われているかを表す指標のこと。
単年度の収支が黒字である100%以上であることが必要。

経費回収率 ▲
(目標：100%以上)
 $下水道使用料/汚水処理費(公費負担除く) \times 100$

使用料で賄うべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標のこと。
100%を下回っている場合、適切な使用料収入の確保が求められる。

企業債残高対事業収益比率 ▼
(参考：類似都市平均 808%)
 $企業債現在高/事業収益 \times 100$

企業債が収入規模に見合ったものかを表す指標のこと。類似団体等と比べて過度に高い場合は将来世代への負担が重すぎる可能性がある。

資金残高対事業収益比率 ▲
(参考：類似都市平均 45.9%)
 $現金預金/事業収益 \times 100$

収入規模に対してどの程度資金を持っているかを表す指標のこと。
厳しさが増す経営状況を踏まえ、資金の状況を注視する必要がある。